

第2回連携テーマ部会 議事録

日時：平成25年1月22日 9:00～12:00

場所：高知城ホール

参加者及び議題：配付資料のとおり

概要：

(資料1 P1について)

西：H25～医療アドバイザーや勉強会開催などに取り組みとあるが、メンバーについては、産業振興に結び付けることを目的にして、利害関係の問題などが生じないように注意して選んで欲しい。新しい取り組みをするためのアドバイザーであり会議なので、旧態依然とならないように、新しい芽をつぶさないような議論となるよう、行政にリードして育てて欲しい。

ものづくり総合技術展については、学生の来場もあり非常にありがたかった。まずは自分たち企業の取り組みについて知ってもらうことが必要だ。しかし、出展者の多様化のためにも、学生さんへのアピールや人材育成のためにも、日程と会場についてはもう少し工夫があると良いのではないか。(日曜を入れる、もっと広い会場にするなど)

新エネに開発については、高知の地の利を生かした技術開発に取り組んで欲しい。すぐに結果は出ないだろうし全てが成功するわけではないだろうが、新しい技術を開発するにはそれも仕方ないので、失敗してすぐ止めるのではなく、PDCAをまわしながらなぜダメだったのか検証しながら、長く続けて欲しい。

→商工回答：ものづくり総合技術展については、場所の変更には困難が多い。しかし、日程については教育委員会とも協力しつつ考えたい。

→計画回答：技術展の開催日については、ビジネスマッチングへの効果を考えると、土日よりも平日が望ましいと思われる。また、授業の一環で来場してくれた学生も多くいたので、その場合は平日開催の方が好まれる。来場者アンケートでも開催日程については好評であった。来年度は様々な意見を踏まえて考えたい。

市川：H25～発掘や芽だしに取り組むと書いている一方、これまでは中期テーマ(実現が近い取り組み)に補助金を出す取り組みをしてきた。今後、芽出しのための事業(支援策)は何か検討しているのか。

→商工回答：芽出し支援する制度について予算要求中。

森岡：高知の企業は体力がないところが多い。支援策も色々あるが、もっと事後のフォローアップの仕組みが必要なのではないか。今の取り組みはもちろん必要なので続けながら、フォローのことについて考えて欲しい。

西：高知の企業は小規模のところが多く体力がない。所謂ばらまきのような政策は、見た目は良いが、最終的な成果は出難い。県内にも多くのアイデアを持った人はいるが、その中から本当に事業化できる取り組みを見極めるような取り組みをしてほしい。行政としては平等なばらまきを

したくなるだろうが、それは決してためになることではないので、もう少し考えて欲しい。本来企業は、補助金があるから事業を行うわけではない。補助金は後からついてくるものと理解している。

(資料1 P2-4について)

市川：中山間地域には特徴的な小さなビジネス（ニッチをねらったもの）が必要だろう。大きな産業を作ることも必要だが、小さなビジネスへの方向性は良いと思う。

今は集落内の結びつきも弱まっていると聞く。その中で、集落間を結びつける取り組みはなおさら難しいだろうが、それをしなければならぬ。集落間の連携をどうとっていかようとしているのか。（どんな手があるのだろうか。）

小さなビジネスのためには、地域の外部の目が必要。外部の目とは、都市部で居住した経験がある人など、都市部で売れるものを知っている人のこと。外部者に入ってもらうなど、どうやって小さなビジネスを盛り上げるのか仕組みをどうするかが課題ではないか。

→地域づくり回答：確かに集落間の連携は難しい。集落活動センターの立ち上げにあたっては、その後どういう取り組みを行っていくか、事前の地域内の合議が大切。そのため、県や市町村職員などがコーディネーターとして携わっている。集落活動センターは県の中山間地域対策の中心なので、その点をインセンティブとして捉えて取り組んでもらいたい。センターには、大学や企業にもっと入ってもらいたいと考えている。今も入っていただいているが、今後は今以上にマッチングなどできるよう対策を考えている。

森岡：集落活動センターの支援チームはどんな人がどれくらい居てどういう体制になっているのか。人が重要だと思う。

→地域づくり回答：センターは地域の人で運営している。支援チームは県職員（中山間地域対策課員、支援員、関係各部職員など）の中から、センターの取り組み毎に必要な人間が入っている。

森岡：二地域居住とはどういう意味か。

→地域づくり回答：都市部に住みながら、お試し住宅などで一定期間高知に住んでもらうこと。

森岡：現在の移住者の数は想定より少ないのか、多いのか。

→地域づくり回答：今年度は、組数は多いが人数は少ない。H23年度は震災後であり、数が多かった。

農業（笹岡）：ニッチ産品（こだわり農産物）と、それを欲しがる都会の人との商談会をやっていて、成約も出ている。来年度も、大阪・東京で開催する予定。

国の制度で、行政ではなく地域の団体に直接交付金を支払う制度や、小さなビジネスへのアドバイザーを派遣する制度などがあるので、それらをもっと活用していきたい。

→森岡：心強い。柔軟性のある取り組みが大切。

(資料1 P5-12について)

森岡：担い手の数について、高知県から出て行く人を引き留める取り組みも大切だが、Uターン者を増やす方が良いのではないかと。県外で経験を積んでもらい、30～40代の働き盛りの時に帰ってきてもらえば良いのではないかと。例えば、高校の同窓会に協力してもらい、Uターンを呼びかけるような取り組みはどうか。

また、農林水産業の担い手が増えないと言うことは、参入し難い何らかの要因があるのではないかと。環境や背景だろうか。その原因を取り除く取り組みも必要ではないかと。

→水産回答：水産は特に新規参入者への間口が狭い。漁場は増えないので、その資源を漁師で取り合うという競争の性質があるためだろう。地域に縁のない方にはとくに厳しい。新しい人に入ってもらった方が地域のためになるということの説明しているが、そう簡単には変わらない。漁業のお試しができる研修などを増やすよう考えている。

西：新規就農者には、150万円×5年間の支援がある。これはかなり大きい。林業水産業にもあるのだろうか。ただ、この仕組みで人を入れて、5年たって辞められては意味がない。新規就農者の9割が定着しているという事だが、1割が辞めた原因は何なのか分析が必要だろう。移住相談についても、600件の相談があっても実際移住してくる人は少ない。移住してこなかった人の理由は何なのか。どんな取り組みにしても、失敗の理由を考えてその対策をしていって欲しい。

各分野で人材育成を行っているが、そのような役割を担う公的機関はそれぞれ持っているのか。

→各課回答：農業は農業大学校、林業は森林研修センター。水産業はない。

→農業回答：定着しなかった1割の方の原因は分析しているところ。また、職業訓練の場について言うと、農業大学校は1度に20名でめいっぱい。弱いと認識しているので、対策を考えている。

西：教育ができる公的機関を大いに活用しなければならない。職業教育をいつどこでやるのか、学校でやるのが本当に適当なのか、もっと考えて欲しい。とにかく、現場の分かる専門的な人物が教育をしなければならない。

移住してきて、県内で職業訓練を受けているような人への生活支援をもっと増やしてはどうか。移住者には何か特典が必要だと思う。(企業では固定資産税などの軽減がある。個人にも住民税の低減など検討できないか。)

県内外関係なく、学生は企業を知らない。知っているのはせいぜい親の仕事くらいだろう。学生に企業を知ってもらうためには、まず教員に企業を知ってもらい、それを広めてもらうのが良いのではないかと。

→商工回答：教員や親に企業を知ってもらうことは大切だと認識している。

西：ものづくり技術展だが、ものづくりに限らず高知産業展のように全ての産業を入れても良いのではないかと。

市川：農地の白紙委任について、広さの目標はあるのか

→農業回答：H25 15ヘクタールを目標にしている。

市川：白紙委任の取り組みは大事なものだと思う。農地を手放さない理由は、先祖伝来だからと

というようなものもあるだろうが、知らない人に土地を貸すことへの恐怖、トラブルへの恐怖もあるだろう。市町村が仲介（不動産業）をすることで、貸し手も借り手も安心できるだろう。市町村職員は人材が少なく大変だと聞いているが、是非この仕組みをがんばって欲しい。

（資料 2 について）

市川：移住サポーターはどのような規模を想定しているのか。

→地域づくり回答：市町村毎に置くイメージ。0からのスタートなので、数の目標は明確に定めていない。

西：この資料の上4項目（好きになってもらう～決めてもらう）は、コマーシャルの取り組みが非常に重要。日本全国どこに住んでも大きな違いはなく、それぞれ良いところがあるので、移住するための決め手になる高知の良さをアピールしなければならない。「自然」ではどこでもあるのでだめ。高知ならではの良さを高知だからこその良さを見出してアピールして欲しい。下1項目（住み続けてもらう）については、民間や県民一人一人が取り組むことだろう。